

潮流

アジアの経済成長と貧困の削減

世界には約13億人の所得貧困者（1日1ドルに満たない所得で生活している者 世界銀行）がいるといわれ、そのうち9億人近くはアジア・太平洋地域に暮らす人々と推計されている。アジア人口3人のうち約1人が所得貧困者ということになる。

1980年代から90年代にかけてのアジアの経済成長は目覚ましいものがあり、とくに90年代前半は年8%程度の高成長を遂げた。国別には経済規模や発展レベルに大きな差があるが、この高成長は総じてあらゆる階層の人々に所得の増大をもたらし、とくにNIES、ASEANを中心とした国々の貧困削減には大きく資するものがあった。しかし、輸出志向型工業化政策による経済成長は高度かつ急速ではあったが、国内的に抱える構造問題、所得分配の歪み、教育、医療、環境保護、地方インフラの整備等その「成長の質」について十分な政策的配慮がなされたとは云い難かった。

少なくとも貧困削減を政策の重要課題として経済発展に取り組んだ国はマレーシア、韓国等少数にとどまっている。

そして1997年のアジア金融危機の発生である。これを契機にアジア各国の経済成長は一挙にマイナスに転じ、貧困削減も一頓座してしまった。現在のところ、アジア経済は総じて回復の方向にあるものの貧困者は大きな痛手を被っており、これまでの成長路線踏襲では今後の効果的貧困削減は期待できず、また長期間を要するものと思われる。すなわち、各国とも総合的社会開発プログラムがセットされた経済発展戦略、貧困者重視の政策いわゆる「グッドガバナンス」が強く求められているのである。

一方、アジア諸国に支援、開発援助を行なう先進諸国、世界銀行、アジア開発銀行、国連開発計画（UNDP）各非政府組織（NGO）等にとっても、その支援、援助の内容、進め方等が改めて問われており、基礎教育、保健医療、農村地域インフラ整備、環境保全等を重視したプログラム、貧困者重視の開発援助の必要性が一段と強く認識される状況にある。

とくにアジア開発銀行が昨年11月に打ち出した「貧困削減戦略」は極めて明解であり、「アジア開発銀行は貧困削減を最重要目標とし、他の戦略目的（経済成長、人的資源開発、環境管理、女性の地位向上等）は全て貧困削減に最も効果的に貢献する形で遂行する」ものとしている。

また、本年9月のIMF、世銀の共同声明でも「IMFは国際金融市場の安定維持に努め、世銀は構造政策を促して、貧困削減や経済発展を図ることに重点を置く」と言明している。一方、先進諸国も近年の厳しい財政状況の中、一段と開発援助の実効性を重視する動きが強まっている。

今後、アジア諸国は一段と貧困削減等「質を重視した経済成長」を図る必要があるが、支援、援助側も国際機関、先進諸国、NGO等が連携し、総合的社会開発プログラムによる共通認識に立ってそれぞれの役割を果たしていくことが、益々重要になってきている。（社長 栗林直幸）